

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月1日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ディーエムエス
 コード番号 9782 URL <http://www.dmsjp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 克彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部部長代理 (氏名) 橋本 竜毅
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3293-2961
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,277	5.3	1,195	7.9	1,162	9.9	729	22.3
25年3月期	17,365	△2.9	1,107	39.3	1,057	44.7	596	70.6

(注) 包括利益 26年3月期 809百万円 (22.6%) 25年3月期 660百万円 (70.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	125.24	—	9.6	8.8	6.5
25年3月期	102.44	—	8.6	8.0	6.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	13,284	7,922	59.6	1,360.42
25年3月期	13,234	7,202	54.4	1,236.84

(参考) 自己資本 26年3月期 7,922百万円 25年3月期 7,202百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	745	△243	△566	1,455
25年3月期	892	△265	△552	1,520

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	87	14.6	1.3
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	87	12.0	1.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	—	—	—

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,702	3.1	446	2.5	431	3.6	256	8.2	43.96
通期	18,505	1.2	1,222	2.2	1,187	2.1	747	2.4	128.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	7,262,020 株	25年3月期	7,262,020 株
26年3月期	1,438,770 株	25年3月期	1,438,616 株
26年3月期	5,823,308 株	25年3月期	5,823,439 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,227	6.2	1,200	6.6	1,165	8.3	741	20.2
25年3月期	17,159	△2.7	1,126	41.6	1,076	47.2	616	75.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	127.37	—
25年3月期	105.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年3月期	13,178		7,840		59.5	1,346.34
25年3月期	13,117		7,123		54.3	1,223.33

(参考) 自己資本 26年3月期 7,840百万円 25年3月期 7,123百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,700	3.7	430	1.3	255	3.3	43.78
通期	18,500	1.5	1,185	1.7	745	0.4	127.93

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(税効果会計関係)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な会計方針)	33
(会計方針の変更)	34
(表示方法の変更)	34
(追加情報)	34
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	35
(株主資本等変動計算書関係)	36
(有価証券関係)	36
(税効果会計関係)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
6. その他	37
(1) 役員の変動	37
(2) その他	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和などにより、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループ(当社および当社の子会社)に関連する広告業界におきましては、こうした環境に加え、消費税引き上げ前の駆け込み需要の影響もあり、堅調に推移する状況となりました。

このようななか当社は、新規顧客開拓を積極的に展開するとともに、宛名データ処理・出力やフィルムラッピングをはじめとしたメーリングサービス業務の内製化を推進してまいりました。また、「EC・通販出荷代行サービスの開発」や「マーケティングサービスの強化」、「Web・モバイルマーケティングサービスの開発」といった新サービスに取り組むなど、事業領域の拡大にも努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は182億77百万円(前年同期比5.3%増)となりました。連結営業利益は増収効果により11億95百万円(同7.9%増)、連結経常利益は営業外収益が27百万円(同32.4%増)、営業外費用が60百万円(同14.4%減)となった結果、11億62百万円(同9.9%増)、当期純利益は7億29百万円(同22.3%増)といずれも増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ダイレクトメール部門

企画制作から情報処理、封入封緘を一括して手がけるトータルサービスと郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開した結果、売上高は既存先からの受注増や新規先の獲得によって、165億61百万円(前年同期比6.4%増)、セグメント利益は14億43百万円(同5.9%増)となりました。

②セールスプロモーション部門

各種販促支援および企画制作業務の新規受注に努めた結果、ユーザー獲得プロモーションのキャンペーン業務などを獲得したものの、子会社の株式会社デックを期中に会社清算したため、売上高は10億44百万円(同8.1%減)となりました。セグメント利益は前出子会社の清算の影響によって1億86百万円(同1.3%減)となりました。

③イベント部門

販売促進・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力した結果、売上高は5億80百万円(同0.9%増)となったものの、セグメント利益は15百万円(同48.0%減)にとどまりました。

④賃貸部門

千代田小川町クロススタビル(東京都千代田区)等の売上高は59百万円(同2.7%増)、セグメント利益は物件の減価償却費遞減効果により14百万円(同73.2%増)となりました。

セグメント別売上高

(単位：百万円未満切り捨て)

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		前期比 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ダイレクトメール	15,569	89.7	16,561	90.6	106.4
セールスプロモーション	1,137	6.6	1,044	5.7	91.9
イベント	575	3.3	580	3.2	100.9
賃貸	57	0.3	59	0.3	102.7
その他	25	0.1	31	0.2	123.3
合計	17,365	100.0	18,277	100.0	105.3

次期におけるわが国の景気見通しにつきましては、回復基調が続くことが期待されます。また、広告業界におきましても、景気回復に加えて、世界的スポーツイベントの開催などもあり、引き続き堅調に推移することが予測されます。

このような状況のなか、当社グループは、積極的な営業展開ならびに現場の生産性向上を図るとともに、Web・モバイル関連サービスの開発により、事業領域の拡大に努めてまいります。また、成長著しい通販市場への取り組みとして、「EC・通販出荷代行サービス」等の物流事業に注力していくことで収益性の向上に努めてまいります。

平成27年3月期連結業績見通しにつきましては、売上高185億5百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益12億22百万円(同2.2%増)、経常利益11億87百万円(同2.1%増)、当期純利益7億47百万円(同2.4%増)をそれぞれ見込んでおります。

(注)本資料は、業績の進捗状況の参考となる情報提供のみを目的としたものであります。投資等の最終決定は投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて主に現金及び預金が63百万円、立替郵送料が39百万円それぞれ減少しましたが、売上債権が1億64百万円増加したことなどにより、全体として54億40百万円(前連結会計年度末比51百万円増)となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて主に減価償却費の計上等で有形固定資産、無形固定資産および投資不動産が1億40百万円減少しましたが、保有株式の時価上昇などで投資有価証券が1億55百万円増加したことにより、全体として78億35百万円(同2百万円増)となりました。

当連結会計年度末の繰延資産は、社債発行費が9百万円(同3百万円減)となりました。

その結果、資産合計では、132億84百万円(同50百万円増)となりました。

② 負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて仕入債務が3億51百万円減少したものの、未払金が97百万円増加したことなどにより、全体として30億7百万円(同2億98百万円減)となりました。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて主に社債が90百万円、長期借入金が2億85百万円それぞれ減少したことなどにより、全体として23億55百万円(同3億70百万円減)となりました。

その結果、負債合計では、53億62百万円(同6億68百万円減)となりました。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、主に利益剰余金では当期純利益7億29百万円の計上と配当87百万円を支払ったことにより、差し引きで前連結会計年度末に比べて6億41百万円増加となりました。そのほか株式市場等の上昇を受けてその他有価証券評価差額金が80百万円(税効果は除く)増加したことにより、全体として79億22百万円(同7億19百万円増)となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は14億55百万円となり、前連結会計年度末に比べて64百万円減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億45百万円(前年同期は8億92百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11億72百万円の計上に加えて非資金項目の減価償却費4億33百万円計上などによって資金が増加した一方で、仕入債務の減少3億51百万円や法人税等の支払い4億46百万円によって資金が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億43百万円となりました(前年同期は2億65百万円の支出)。これは主に、業務センターにおける設備投資2億14百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億66百万円（前年同期は5億52百万円の支出）となりました。これは主に、有利子負債の支払い4億79百万円（リース債務41百万円、長期借入金3億47百万円、社債90百万円）、配当金の支払い87百万円などによるものであります。

⑤ 当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは下記のとおりであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	55.1	50.6	50.3	54.4	59.6
時価ベースの自己資本比率（%）	19.6	17.3	18.1	27.9	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.2	3.1	3.1	3.2	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.9	21.2	13.2	13.3	13.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（3）利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りながら安定配当を維持することを基本方針としております。配当金の検討に際しては、純資産配当率や配当性向、さらには経営成績なども加味したうえで、総合的に判断しております。

内部留保につきましては、企業体質の強化および設備投資等、今後の事業展開に備えるとともに、長期安定的な成長と強固な収益基盤を構築するため、一定レベルの自己資本比率を維持していく必要があると考え、継続的な積み増しを図ってまいります。

② 当期・次期の配当

当期の配当につきましては、平成25年5月17日付「平成26年3月期決算短信」にて発表いたしましたとおり期末配当を1株15円00銭予定しております。

次期の配当につきましては、期末配当を1株当たり15円00銭に予定しております。

（4）事業等のリスク

最近の有価証券報告書の訂正報告書（平成25年8月26日提出）における記載から、重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

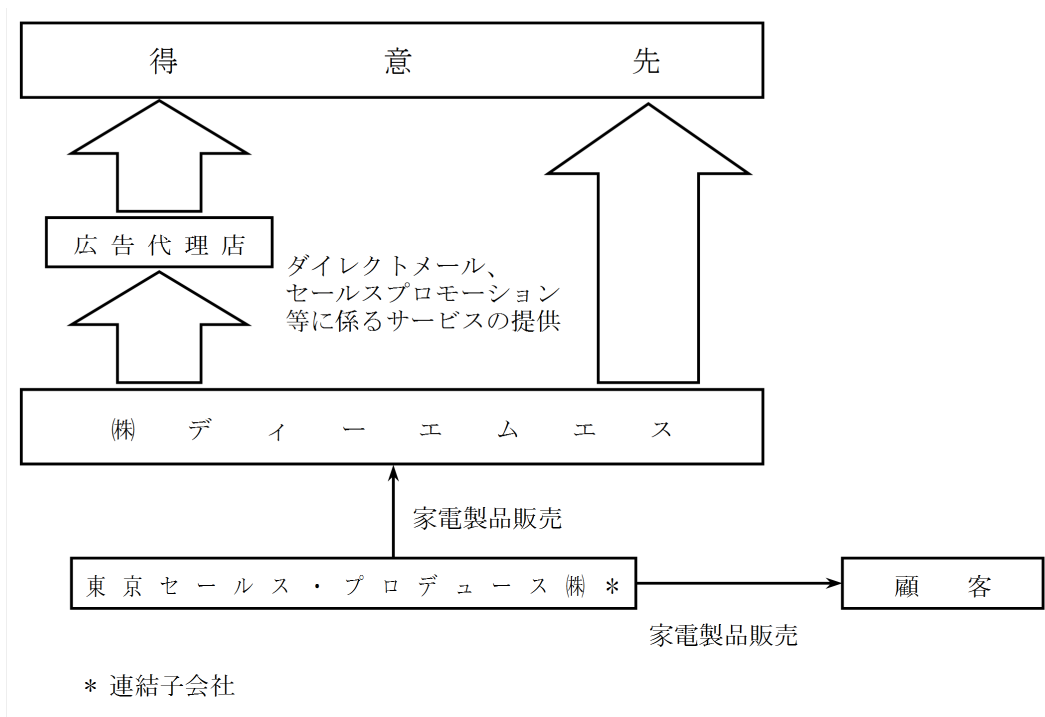
当社グループ(当社、および当社の子会社)は、(株)ディーエムエス(当社)、子会社1社で構成され、ダイレクトメールを主体としたメーリングサービス業務をはじめ、セールスプロモーションのあらゆる領域にわたるサービス等の提供を主な事業活動として展開しております。

なお、連結子会社でありました(株)デックは、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの損益計算書は連結しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

〔主な事業の内容〕	〔会社名〕
(1) ダイレクトメール部門 ダイレクトメールを主体としたメーリングサービス業務	当社
(2) セールスプロモーション部門 セールスプロモーションを主体とした広告宣伝全般に関する企画・制作・実施業務	当社
(3) イベント部門 イベント等の企画・制作・運営業務	当社
(4) 賃貸部門 自社所有不動産の賃貸業務	当社
(5) その他 マス・メディア広告、家電製品の販売、その他	当社、東京セールス・プロデュース(株)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、『株主には利益還元で奉仕を』『顧客にはニーズにあった質のよいサービスを』『社員には幸せで豊かなくらしを』『社会には貢献を』提供していくことを企業理念として掲げ、相互信頼・相互扶助の精神を尊重し、夢と感性に満ちた企業組織体を目指してまいりました。近年ますます「個別消費者との良い関係づくり」の重要性が増しているなか、得意先企業の課題解決に向けて、最新インフラに基づくメーリングサービス、高度なスキルを有する消費者問合せ対応、キャンペーン事務局などの消費者窓口サービス、永年の経験に裏打ちされた制作、クリエイティブ、高度な情報処理システムを持つ物流サービスなどを駆使したトータルソリューション提案を行ってまいります。当社はこれらのコミュニケーションサポート活動を通して企業価値の一層の向上に努めてまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

資本効率と収益力を表す指標としてのROE（自己資本利益率）およびROA（総資本利益率）を重要な経営指標と考えております。各種サービス機能の高度化を図り競争力を高めることで、収益基盤を強化し、これら諸指標の改善向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、当社グループが関連する広告業界では、これまでの顧客囲い込みをねらいとした消費者志向から、より協働的、文化的、精神的なマーケティング手法を求める価値主導のマーケティングへの変化がおきています。また、企業と生活者のコミュニケーションをさらに多様化させる可能性をもったスマートフォンやソーシャルメディアの普及拡大も、こうした変化に大きな影響を与えていると考えられます。このようななかで企業も従来のマーケティング活動だけではなく、さまざまなチャネル、データ、コンテンツを駆使して、積極的に新しい取り組みを展開されるようになってきています。当社グループは、DM、SP、イベントなど主にリアル分野でのマーケティング支援に注力してまいりましたが、今後はこれを基盤としつつ、ダイレクトマーケティングにおけるリアル施策とWeb施策を実施できる機能をもち、これらを駆使したクロスメディア戦略を立案し、企業と生活者のよい関係づくりをトータルサポートする企業を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の中長期的な経営戦略の推進にあたり、対処すべき課題として以下を設定しております。

① 売上の拡大とコスト削減

当社では、近年、デジタルプリンタやメーリング関連機器への投資をしております。また、平成22年9月には業務センター内にロジスティクスセンターを竣工いたしました。これらのリソースを最大限に活用することで、営業展開においては既存顧客の深耕と新規顧客の開発を一層進め、現業部門においては生産性向上によるさらなる利益貢献を図ってまいります。

② EC・通販出荷代行サービス開発

拡大傾向にあるEC（インターネット通販）市場に着目するとともに、当社の優位性（ロジスティクスセンター、梱包発送作業・事務局ノウハウ、配送料金など）を活かした「EC・通販出荷代行サービス」の開発に取組みます。発展途上にある中小規模のECショップを対象として、拡大に伴う物流のアウトソーシング需要を取り込んだうえで、DMやWebなど他のマーケティングとの事業シナジー創出を図ってまいります。

③ マーケティングサービスの強化

先端的な予測分析技術であるベイジアンネットワーク技術を利用した「DM送付先最適化サービス」の提供やオファー&クリエイティブのプランニング力の強化により、費用対効果の高いダイレクトマーケティングを実現させることで、価格競争に陥らないための差別化を図ってまいります。

④ Web・モバイルマーケティングサービスの開発

ダイレクトマーケティングと親和性の高いWebやモバイルを活用したマーケティングを支援し、顧客企業の戦略に深く関与し貢献することで、既存事業であるDM・SP・イベントとのクロスメディア化（ひとつの情報を異なる複数のメディアで表現すること）を図ってまいります。

⑤海外市場の検討

国内市場の成熟化に対してアジア諸国におけるDM関連市場の情報収集と研究に努め、その有望性や当社グループの強み・弱みを考慮した事業性を検討してまいります。

⑥個人情報保護の継続的な改善

個人情報の取り扱いに対する社会の意識が引き続き高いレベルにありますことから、当社の情報セキュリティに対する顧客企業からの期待も年々高まっております。このため、当社では、「プライバシーマーク」および「ISMS」の認証に基づいたマネジメントシステムにより、個人情報保護の継続的な改善に努めてまいります。

⑦事業継続への取組み

東日本大震災の発生以降、地震、火災、風水害、集団感染などの災害時における事業活動の継続や早期復旧、従業員の安否確認手順などを取りまとめた事業継続計画を備えおく機運が高まっております。また、今後事業継続計画の整備が顧客企業からの発注要件とされる可能性も想定されます。こうした状況に対応するため、災害時における当社の行動規範を定めた事業継続計画を策定し維持改善を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,676,899	1,613,645
受取手形及び売掛金	※ ₂ 3,134,326	3,299,103
仕掛品	167,078	165,257
立替郵送料	131,181	91,924
繰延税金資産	121,507	125,719
その他	160,734	176,577
貸倒引当金	△2,729	△31,716
流動資産合計	5,388,998	5,440,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,460,130	4,505,917
減価償却累計額	△1,672,875	△1,820,971
建物及び構築物（純額）	※ ₁ 2,787,255	※ ₁ 2,684,946
機械装置及び運搬具	2,947,509	3,035,198
減価償却累計額	△2,622,257	△2,726,381
機械装置及び運搬具（純額）	325,252	308,817
土地	※ ₁ 2,830,100	※ ₁ 2,830,100
リース資産	317,106	298,818
減価償却累計額	△181,342	△176,409
リース資産（純額）	135,763	122,408
その他	309,902	337,645
減価償却累計額	△258,048	△255,077
その他（純額）	51,853	82,568
有形固定資産合計	6,130,225	6,028,841
無形固定資産	73,970	65,333
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ 506,174	※ ₁ 661,400
投資不動産	1,053,833	1,053,833
減価償却累計額	△85,067	△115,474
投資不動産（純額）	※ ₁ 968,765	※ ₁ 938,358
繰延税金資産	9,614	—
その他	232,981	141,278
貸倒引当金	△88,961	—
投資その他の資産合計	1,628,575	1,741,037
固定資産合計	7,832,771	7,835,212
繰延資産		
社債発行費	12,278	9,152
繰延資産合計	12,278	9,152
資産合計	13,234,048	13,284,876

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,786,630	1,434,643
1年内償還予定の社債	90,150	90,150
短期借入金	※1 507,656	※1 445,945
リース債務	39,345	42,275
未払法人税等	280,364	275,462
賞与引当金	207,297	210,517
その他	394,759	508,767
流動負債合計	3,306,204	3,007,761
固定負債		
社債	522,550	432,400
長期借入金	※1 1,565,045	※1 1,279,100
リース債務	147,513	122,963
繰延税金負債	9,970	40,430
退職給付引当金	353,736	—
退職給付に係る負債	—	360,480
役員退職慰労引当金	56,540	52,050
再評価に係る繰延税金負債	21,332	21,332
その他	48,523	46,289
固定負債合計	2,725,212	2,355,046
負債合計	6,031,417	5,362,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	5,958,990	6,600,988
自己株式	△582,600	△582,723
株主資本合計	7,937,206	8,579,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,817	163,264
土地再評価差額金	△817,392	△817,392
退職給付に係る調整累計額	—	△2,885
その他の包括利益累計額合計	△734,575	△657,013
純資産合計	7,202,630	7,922,067
負債純資産合計	13,234,048	13,284,876

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	17,365,359	18,277,333
売上原価	15,095,079	15,947,990
売上総利益	2,270,279	2,329,342
販売費及び一般管理費	※1 1,162,939	※1 1,134,182
営業利益	1,107,339	1,195,160
営業外収益		
受取利息	320	1,280
受取配当金	10,067	10,874
雑収入	10,193	15,097
営業外収益合計	20,580	27,252
営業外費用		
支払利息	67,184	57,031
その他	3,223	3,214
営業外費用合計	70,407	60,246
経常利益	1,057,513	1,162,166
特別利益		
固定資産売却益	—	302
投資有価証券売却益	3,789	13,977
賃貸借契約解約益	4,821	—
特別利益合計	8,610	14,279
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,577	※2 4,375
貸倒引当金繰入額	85,961	—
社葬費用	28,038	—
その他	9,742	—
特別損失合計	125,319	4,375
税金等調整前当期純利益	940,803	1,172,070
法人税、住民税及び事業税	391,480	441,690
法人税等調整額	△47,250	1,032
法人税等合計	344,229	442,722
当期純利益	596,574	729,348

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	596,574	729,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,174	80,447
その他の包括利益合計	※ 64,174	※ 80,447
包括利益	660,748	809,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	660,748	809,796
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,092,601	1,468,215	5,449,769	△582,552	7,428,032
当期変動額					
剰余金の配当			△87,352		△87,352
当期純利益			596,574		596,574
自己株式の取得				△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	509,221	△48	509,173
当期末残高	1,092,601	1,468,215	5,958,990	△582,600	7,937,206

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	18,643	△817,392	△798,749	6,629,283
当期変動額				
剰余金の配当				△87,352
当期純利益				596,574
自己株式の取得				△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,174	—	64,174	64,174
当期変動額合計	64,174	—	64,174	573,347
当期末残高	82,817	△817,392	△734,575	7,202,630

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,092,601	1,468,215	5,958,990	△582,600	7,937,206
当期変動額					
剰余金の配当			△87,351		△87,351
当期純利益			729,348		729,348
自己株式の取得				△122	△122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	641,997	△122	641,874
当期末残高	1,092,601	1,468,215	6,600,988	△582,723	8,579,080

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	82,817	△817,392	—	△734,575	7,202,630
当期変動額					
剰余金の配当					△87,351
当期純利益					729,348
自己株式の取得					△122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,447	—	△2,885	77,562	77,562
当期変動額合計	80,447	—	△2,885	77,562	719,436
当期末残高	163,264	△817,392	△2,885	△657,013	7,922,067

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	940,803	1,172,070
減価償却費	443,829	433,822
社債発行費償却	3,126	3,126
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,857	△353,736
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	355,996
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,150	△4,490
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,223	3,219
貸倒引当金の増減額(△は減少)	80,294	△59,974
受取利息及び受取配当金	△10,387	△12,155
支払利息	67,184	57,031
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△302
固定資産除却損	1,577	4,375
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,789	△13,977
その他の特別損益(△は益)	9,742	—
売上債権の増減額(△は増加)	△217,234	△164,776
たな卸資産の増減額(△は増加)	53,030	1,821
立替郵送料の増減額(△は増加)	26,990	39,256
その他の流動資産の増減額(△は増加)	57,304	△14,962
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△89,070	93,635
仕入債務の増減額(△は減少)	11,772	△351,986
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△127,213	50,516
その他	△8,116	△1,123
小計	1,225,330	1,237,386
利息及び配当金の受取額	10,378	11,848
利息の支払額	△67,004	△56,982
保険金の受取額	100,000	—
法人税等の支払額	△375,931	△446,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	892,772	745,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,800	△1,549
有形固定資産の取得による支出	△271,738	△214,956
有形固定資産の売却による収入	—	652
資産除去債務の履行による支出	—	△1,077
投資有価証券の取得による支出	△9,788	△80,700
投資有価証券の売却による収入	17,798	56,327
貸付けによる支出	△1,680	△1,500
貸付金の回収による収入	4,981	1,387
差入保証金の差入による支出	—	△270
差入保証金の回収による収入	—	9,140
その他	△3,337	△10,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,564	△243,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000	—
リース債務の返済による支出	△24,644	△41,266
長期借入れによる収入	15,000	—
長期借入金の返済による支出	△335,656	△347,656
社債の償還による支出	△90,150	△90,150
自己株式の取得による支出	△48	△122
配当金の支払額	△87,270	△87,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△552,769	△566,748
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	74,438	△64,804
現金及び現金同等物の期首残高	1,446,011	1,520,449
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,520,449	※ 1,455,645

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

東京セールス・プロデュース㈱

連結子会社でありました㈱デックは、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの損益計算書は連結しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。)

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当事項はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

⑤ 投資不動産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末に在籍の従業員に係る支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金および随時引出し可能な預金であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

これらの会計基準等の適用により、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末の固定負債が2,885千円増加し、その他の包括利益累計額が2,885千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	87,971千円	103,835千円
建物	2,739,244	2,641,838
土地	2,711,979	2,711,979
投資不動産	948,007	920,917
計	6,487,202	6,378,570

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	110,000千円	110,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,912,702	1,565,045
計	2,022,702	1,675,045

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	12,660千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料・手当	588,174千円	557,402千円
賞与引当金繰入額	75,735	75,670
役員退職慰労引当金繰入額	5,850	6,110
退職給付費用	25,843	25,432
貸倒引当金繰入額	2,403	28,986

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物附属設備	一千円	2,412千円
機械装置	1,373	96
車両運搬具	24	12
工具器具備品	106	1,072
電話加入権	72	782
計	1,577	4,375

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	102,619千円	102,899千円
組替調整額	△3,789	13,977
税効果調整前	98,830	116,876
税効果額	△34,656	△36,428
その他有価証券評価差額金	64,174	80,447
土地再評価差額金：		
税効果額	—	—
その他の包括利益合計	64,174	80,447

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,262,020	—	—	7,262,020
合計	7,262,020	—	—	7,262,020
自己株式				
普通株式(注)	1,438,491	125	—	1,438,616
合計	1,438,491	125	—	1,438,616

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加125株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	87,352	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,351	利益剰余金	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,262,020	—	—	7,262,020
合計	7,262,020	—	—	7,262,020
自己株式				
普通株式(注)	1,438,616	154	—	1,438,770
合計	1,438,616	154	—	1,438,770

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加154株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,351	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,348	利益剰余金	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,676,899千円	1,613,645千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△156,450	△158,000
現金及び現金同等物	1,520,449	1,455,645

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取り扱うサービスの特性に基づいて「ダイレクトメール部門」、「セールスプロモーション部門」、「イベント部門」、「賃貸部門」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要なサービスは以下のとおりであります。

「ダイレクトメール部門」は、メールサービス、データベースサービス（顧客情報処理）、ダイレクト・マーケティング・サポート（通信販売事業の支援業務）を手がけるものであります。「セールスプロモーション部門」は、情報誌・カタログ等の企画制作、キャンペーン、フィールド・サービス、テレマーケティング、インターネット広告、折込広告等のメディアサービス、ウェブマーケティングなど、目的に応じた効果的な企業の販売促進活動をサポートしております。「イベント部門」は、SPイベント、PRイベント、スポーツ事業イベント、文化事業イベント等多種多様なイベントの企画・実施をしております。「賃貸部門」は、自社所有の不動産を賃貸しているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモ ーション部門	イベ ント 部門	賃 貸 部 門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,569,179	1,137,153	575,602	57,993	17,339,929	25,429	17,365,359
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,305	1,030	—	120	2,456	260	2,716
計	15,570,485	1,138,183	575,602	58,113	17,342,386	25,689	17,368,075
セグメント利益	1,362,556	188,801	30,747	8,270	1,590,376	10,680	1,601,057
セグメント資産	8,052,686	927,513	138,301	1,093,122	10,211,624	129,652	10,341,276
その他の項目							
減価償却費	315,966	45,912	784	37,052	399,716	—	399,716
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	231,182	26,089	—	—	257,271	—	257,271

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおりません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモーション部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,561,124	1,044,734	580,569	59,540	18,245,969	31,363	18,277,333
セグメント間の内部売上 高又は振替高	449	101	—	120	670	392	1,062
計	16,561,573	1,044,836	580,569	59,660	18,246,640	31,755	18,278,395
セグメント利益	1,443,172	186,348	15,983	14,324	1,659,828	23,097	1,682,925
セグメント資産	8,197,756	763,374	129,860	1,060,518	10,151,509	164,535	10,316,045
その他の項目							
減価償却費	328,229	22,849	1,458	32,597	385,134	—	385,134
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	226,251	32,067	1,973	—	260,291	—	260,291

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,342,386	18,246,640
「その他」の区分の売上高	25,689	31,755
セグメント間取引消去	△2,716	△1,062
連結財務諸表の売上高	17,365,359	18,277,333

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,590,376	1,659,828
「その他」の区分の利益	10,680	23,097
セグメント間取引消去	△2,716	△1,062
全社費用(注)	△491,010	△486,702
棚卸資産の調整額	10	—
連結財務諸表の営業利益	1,107,339	1,195,160

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,211,624	10,151,509
「その他」の区分の資産	129,652	164,535
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△82,515	△50,000
全社資産(注)	2,975,287	3,018,831
連結財務諸表の資産合計	13,234,048	13,284,876

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	399,716	385,134	—	—	44,112	48,687	443,829	433,822
有形固定資産および無形固定資産の増加額	257,271	260,291	—	—	126,534	43,465	383,806	303,757

(注) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主にシステムの設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	23,532千円	20,999千円
賞与引当金	78,793	75,028
その他	19,779	29,691
小計	122,106	125,719
評価性引当金	△598	—
計	121,507	125,719
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	130,715	—
退職給付に係る負債	—	128,475
役員退職慰労引当金	20,150	18,550
投資有価証券評価損	8,681	9,640
繰越欠損金	23,227	—
貸倒引当金繰入超過額	19,147	22,977
その他	14,613	7,731
小計	216,536	187,375
評価性引当額	△35,690	△10,175
計	180,846	177,199
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△44,980	△81,408
固定資産圧縮積立金	△136,222	△136,222
計	△181,202	△217,630
繰延税金資産の純額	121,151	85,288

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		同 左

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,236.84円	1,360.42円
1株当たり当期純利益金額	102.44円	125.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	—円	—円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	596,574	729,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	596,574	729,348
期中平均株式数(株)	5,823,439	5,823,308

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,557,557	1,521,343
受取手形	※3 636,453	689,544
売掛金	2,476,817	2,609,559
仕掛品	162,448	165,257
前払費用	10,175	10,835
未収入金	8,046	4,885
立替郵送料	131,181	91,924
信託受益権	132,955	—
繰延税金資産	121,467	125,659
その他	6,047	160,856
貸倒引当金	△338	△31,716
流動資産合計	5,242,811	5,348,149
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,386,189	4,431,976
減価償却累計額	△1,616,613	△1,761,490
建物(純額)	※1 2,769,576	※1 2,670,486
構築物	73,940	73,940
減価償却累計額	△56,262	△59,481
構築物(純額)	17,678	14,459
機械及び装置	2,869,747	2,955,176
減価償却累計額	△2,549,493	△2,659,331
機械及び装置(純額)	320,254	295,845
車両運搬具	77,761	80,021
減価償却累計額	△72,764	△67,050
車両運搬具(純額)	4,997	12,971
工具、器具及び備品	307,411	337,645
減価償却累計額	△255,761	△255,077
工具、器具及び備品(純額)	51,650	82,568
土地	※1 2,830,100	※1 2,830,100
リース資産	304,931	298,818
減価償却累計額	△175,626	△176,409
リース資産(純額)	129,304	122,408
有形固定資産合計	6,123,562	6,028,841
無形固定資産		
商標権	1,189	901
電話加入権	30,728	30,728
リース資産	40,850	33,353

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
その他	339	268
無形固定資産合計	73,107	65,252
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 471,389	※1 597,770
関係会社株式	81,100	50,000
出資金	100	100
長期前払費用	12,878	8,612
保険資産	115,979	126,781
差入保証金	4,464	4,734
投資不動産	1,053,833	1,053,833
減価償却累計額	△85,067	△115,474
投資不動産(純額)	※1 968,765	※1 938,358
繰延税金資産	9,614	—
その他	90,011	1,050
貸倒引当金	△88,961	—
投資その他の資産合計	1,665,342	1,727,407
固定資産合計	7,862,012	7,821,502
繰延資産		
社債発行費	12,278	9,152
繰延資産合計	12,278	9,152
資産合計	13,117,103	13,178,804
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 1,770,766	※2 1,434,643
1年内償還予定の社債	90,150	90,150
短期借入金	※1 160,000	※1 160,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 347,656	※1 285,945
リース債務	37,092	42,275
未払金	165,758	263,791
未払費用	102,736	101,518
未払法人税等	279,535	274,428
未払消費税等	37,817	43,914
前受金	32,701	27,326
預り郵送料	344	4,056
預り金	52,672	68,035
賞与引当金	207,297	210,517
その他	169	172
流動負債合計	3,284,697	3,006,775
固定負債		
社債	522,550	432,400

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	※1 1,565,045	※1 1,279,100
リース債務	142,921	122,963
退職給付引当金	353,736	355,996
役員退職慰労引当金	56,540	52,050
再評価に係る繰延税金負債	21,332	21,332
繰延税金負債	—	21,777
資産除去債務	2,127	2,127
その他	44,162	44,162
固定負債合計	2,708,415	2,331,910
負債合計	5,993,112	5,338,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金		
資本準備金	1,468,215	1,468,215
資本剰余金合計	1,468,215	1,468,215
利益剰余金		
利益準備金	273,150	273,150
その他利益剰余金		
配当平均積立金	440,000	440,000
固定資産圧縮積立金	245,994	245,994
別途積立金	3,300,000	3,900,000
繰越利益剰余金	1,639,210	1,693,579
利益剰余金合計	5,898,356	6,552,724
自己株式	△582,600	△582,723
株主資本合計	7,876,571	8,530,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,811	126,694
土地再評価差額金	△817,392	△817,392
評価・換算差額等合計	△752,581	△690,698
純資産合計	7,123,990	7,840,118
負債純資産合計	13,117,103	13,178,804

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	17,159,875	18,227,773
売上原価	14,910,012	15,903,114
売上総利益	2,249,862	2,324,659
販売費及び一般管理費		
役員報酬	54,411	50,433
給料及び手当	569,807	551,662
賞与引当金繰入額	76,225	75,670
退職給付費用	25,843	25,432
役員退職慰労引当金繰入額	5,850	6,110
法定福利費	98,750	97,475
減価償却費	48,866	43,229
貸倒引当金繰入額	15	31,377
その他	243,729	243,016
販売費及び一般管理費合計	1,123,499	1,124,406
営業利益	1,126,362	1,200,252
営業外収益		
受取利息	280	1,247
受取配当金	9,864	10,582
雑収入	10,189	13,783
営業外収益合計	20,333	25,613
営業外費用		
支払利息	67,184	57,031
その他	3,223	3,214
営業外費用合計	70,407	60,246
経常利益	1,076,289	1,165,620
特別利益		
固定資産売却益	—	302
投資有価証券売却益	3,789	13,977
賃貸借契約解約益	4,821	—
子会社株式清算益	—	6,272
特別利益合計	8,610	20,552
特別損失		
固定資産除却損	※1 1,501	※1 3,401
貸倒引当金繰入額	85,961	—
社葬費用	28,038	—
その他	9,742	—
特別損失合計	125,244	3,401
税引前当期純利益	959,655	1,182,771
法人税、住民税及び事業税	390,000	440,000
法人税等調整額	△47,291	1,052
法人税等合計	342,708	441,052
当期純利益	616,946	741,719

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当平均積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	245,994	2,900,000	1,509,616	5,368,762
当期変動額								
剰余金の配当							△87,352	△87,352
当期純利益							616,946	616,946
自己株式の取得								
別途積立金の積立						400,000	△400,000	—
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	400,000	129,593	529,593
当期末残高	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	245,994	3,300,000	1,639,210	5,898,356

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△582,552	7,347,025	13,390	△817,392	△804,002	6,543,023
当期変動額						
剰余金の配当		△87,352				△87,352
当期純利益		616,946				616,946
自己株式の取得	△48	△48				△48
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			51,421	—	51,421	51,421
当期変動額合計	△48	529,545	51,421	—	51,421	580,966
当期末残高	△582,600	7,876,571	64,811	△817,392	△752,581	7,123,990

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当平均積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	245,994	3,300,000	1,639,210	5,898,356
当期変動額								
剰余金の配当							△87,351	△87,351
当期純利益							741,719	741,719
自己株式の取得								—
別途積立金の積立						600,000	△600,000	—
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	600,000	54,368	654,368
当期末残高	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	245,994	3,900,000	1,693,579	6,552,724

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△582,600	7,876,571	64,811	△817,392	△752,581	7,123,990
当期変動額						
剰余金の配当		△87,351				△87,351
当期純利益		741,719				741,719
自己株式の取得	△122	△122				△122
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			61,883	—	61,883	61,883
当期変動額合計	△122	654,245	61,883	—	61,883	716,128
当期末残高	△582,723	8,530,817	126,694	△817,392	△690,698	7,840,118

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当事項はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

(5) 投資不動産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末に在籍の従業員に係る支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	87,971千円	103,835千円
建物	2,739,244	2,641,838
土地	2,711,979	2,711,979
投資不動産	948,007	920,917
計	6,487,202	6,378,570

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	110,000千円	110,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,912,702	1,565,045
計	2,022,702	1,675,045

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動負債		
買掛金	529,597千円	35,682千円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	12,660千円	一千円

(損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物附属設備	一千円	2,412千円
機械装置	1,373	96
車両運搬具	24	12
工具器具備品	103	881
計	1,501	3,401

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,438,491	125	—	1,438,616
合計	1,438,491	125	—	1,438,616

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加125株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,438,616	154	—	1,438,770
合計	1,438,616	154	—	1,438,770

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加154株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。(当事業年度の貸借対照表計上額は50,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は81,100千円)

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	23,490千円	20,939千円
賞与引当金	78,793	75,028
その他	19,183	29,691
計	121,467	125,659
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	130,715	126,877
役員退職慰労引当金	20,150	18,550
貸倒引当金繰入	19,147	22,977
投資有価証券評価損	8,681	9,640
その他	13,817	7,731
小計	192,512	185,775
評価性引当金	△11,666	△10,175
計	180,846	175,602
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△35,009	△61,157
固定資産圧積積立金	△136,222	△136,222
計	△171,231	△197,379
繰延税金資産の純額	131,082	103,882

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費損金不算入	0.1	
受取配当金益金不算入	△0.2	
住民税均等割	0.8	
評価性引当金の増減額	△2.8	
長期実効税率との差による影響	△0.4	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7	

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,223.33円	1,346.34円
1株当たり当期純利益金額	105.94円	127.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	－円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	616,946	741,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	616,946	741,719
期中平均株式数(株)	5,823,439	5,823,308

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。